

平成 2 1 年 度

江田島市国民宿舎事業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 26 号
平成21年11月27日

江田島市長 田中 達美 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 林 久 光

平成21年度江田島市国民宿舎事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度江田島市国民宿舎事業会計決算及び付属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	その他の予算事項	5
3	経営成績	5
(1)	収益及び費用	6
(2)	剰余金	10
4	財政状況	11
5	むすび	13
	審査資料	15

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 分析比率は、平成19年度広島県地域振興部市町行財政室発行〔市町公営企業決算概況〕の広島県平均値を採用した。

平成21年度江田島市国民宿舎事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成21年度江田島市国民宿舎事業会計決算
- 2 決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成21年11月6日から11月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成21年度（以下「当年度」という。）江田島市国民宿舎事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の江田島市国民宿舎事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支状況

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
国民宿舎事業	345,840	140,535	40.6	343,814	158,363	46.1	△17,828

(消費税を含む。)

第2表 資本的収支状況

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
国民宿舎事業	0	0	-	11,900	10,133	85.2	△10,133

(消費税を含む。)

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率 (A/B)	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		21年度	20年度
	国民宿舎事業	135,082	50.4	153,393	51.5	△18,311	88.1

平成21年9月1日から国民宿舎能美海上ロッジを、公営企業から市長部局に移管し、指定管理者制度を導入して運営するため、平成21年4月1日から平成21年8月末日までの間、5か月の会計年度となっている。損益収支等の状況は、第3表のとおりで赤字決算となっており、経常収支比率は100%未満で前年度より僅かに下降している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の利用状況は、宿泊客3,770人、休憩客2,668人、入湯客49,761人である。

前年度に比べて宿泊客4,167人、休憩客3,578人、入湯客76,510人の減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
宿 泊 者 (人)	3,770	7,937	△4,167	47.5
休 憩 者 (人)	2,668	6,246	△3,578	42.7
入 湯 者 (人)	49,761	126,271	△76,510	39.4
1日平均宿泊者(人)	25	25	0	—
1日平均休憩者(人)	18	19	△1	—
1日平均入湯者(人)	346	371	△25	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は1億4,053万5千円で、予算額に対し2億530万5千円減、収入率40.6%となっている。支出合計は、1億5,836万3千円、執行率は46.1%で、1億8,545万1千円の不用額を生じている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	319,863	115,107	81.9	△204,756	36.0
営業外収益	25,977	25,428	18.1	△549	97.9

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	343,814	158,363	100.0	185,451	46.1
営業費用	336,366	156,716	99.0	179,650	46.6
営業外費用	7,448	1,647	1.0	5,801	22.1

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入はなく，支出合計は1,013万3千円で執行率は100.0%である。

資本的支出の内訳は，建設改良費が1,013万3千円となっている。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,013万3千円は過年度損益勘定留保資金1,013万3千円で補てんしている。

なお，建設改良費の主なものは，次のとおりである。

温泉揚湯ポンプ交換工事 525万円

シーサイド温泉のうみ温水ボイラー取替 367万5千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	0	0	-	0	-
他会計補助金	0	0	-	0	-

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	11,900	10,133	100.0	1,767	85.2
建設改良費	11,900	10,133	100.0	1,767	85.2
企業債償還金	0	0	0.0	0	-

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は1億円であるが、借入されていない。
- イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は700万円であるが、範囲内で執行されている。
- エ 江田島市国民宿舎事業費充当のため、一般会計から2,540万円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

営業収益は1億965万5千円で、総収益は1億3,508万2千円となっている。総費用は1億5,339万3千円であったため、1,831万1千円の損失となっている。

収支比率は、収益を見る際の指標であるが、当期損失を計上しているため、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%を下回っている。

企業債償還元金対料金収入比率、支払利息対料金収入比率は、当年度償還していないため0.0%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、前年度、県平均値と比べ高くなっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金とその財源となる減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す指標で100%以上は注意となっている。当年度償還していないため0.0%、前年度141.5%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下・運用されている資本のうち自己資本の効率を測定したもので、高いほど良好といえるが、当年度0.31回、前年度0.74回である。

固定資産回転率は営業収益と設備資本との関係を示したもので、この回転率が低いことは過大投資を示している。当年度0.15回、前年度0.36回である。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	135,082	267,975	△132,893	△49.6
うち 営業収益	109,655	260,703	△151,048	△57.9
総費用	153,393	297,605	△144,212	△48.5
うち 営業費用	153,393	289,764	△136,371	△47.1
当 年 度 純 利 益	△18,311	△29,630	11,319	—
前年度繰越利益剰余金	△295,380	△265,750	—	—
当年度未処分利益剰余金	△313,691	△295,380	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度 県平均値	備 考
総収支比率 (%)	88.1	90.0	—	
経常収支比率 (%)	88.1	90.0	76.4	
営業収支比率 (%)	71.5	90.0	76.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	0.0	14.1	8.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	0.0	2.7	1.3	
職員給与費対料金収入比率 (%)	40.2	35.9	32.1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	0.0	141.5	45.2	
自己資本回転率 (回)	0.31	0.74	—	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.36	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は1億965万5千円、営業費用(3)は1億5,339万3千円で、営業利益「(1)－(3)」は4,373万8千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、宿泊収入1,572万3千円(14.3%)、食事収入4,300万2千円(39.2%)、入湯料2,366万6千円(21.6%)、売店収入1,606万4千円(14.7%)となっている。

一方、営業費用1億5,339万3千円の構成比は第9表のとおりで、施設経営費1億3,843万9千円(90.3%)、減価償却費1,076万円(7.0%)、資産減耗費418万6千円(2.7%)となっている。

営業費用を性質別にみると第9表-2のとおりで、主なものは職員給与費4,405万9千円(28.7%)、食事原材料費1,500万6千円(9.8%)、売店原材料費1,201万5千円(7.8%)、減価償却費1,076万8千円(7.0%)、光熱水費1,076万7千円(7.0%)などとなっている。

なお、その他2,772万9千円(18.1%)には、退職給与金2,531万1千円を含んでいる。

収益の構成比率は図1，費用の構成比率は図2，性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成 21 年度			平成 20 年度			前年度比 増減		
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比			
収 益	営業 収益	宿 泊 収 入	15,723	11.7	48.5	32,408	12.1	96.7	△16,685	
		食 事 収 入	43,002	31.8	41.1	104,616	39.0	90.6	△61,614	
		酒 類 収 入	7,667	5.7	42.4	18,065	6.8	86.6	△10,398	
		入 湯 料	23,666	17.5	40.8	58,013	21.7	96.5	△34,347	
		売 店 収 入	16,064	11.9	40.7	39,452	14.7	96.3	△23,388	
		その他営業収入	3,533	2.6	43.4	8,149	3.0	81.7	△4,616	
		計 (1)	109,655	81.2	42.1	260,703	97.3	92.8	△151,048	
	営業外 収益	受 取 利 息	4	0.0	5.8	69	0.0	121.1	△65	
		雑 収 入	23	0.0	12.2	189	0.1	35.9	△166	
		他会計補助金	25,400	18.8	362.1	7,014	2.6	91.5	18,386	
		計 (2)	25,427	18.8	349.7	7,272	2.7	88.1	18,155	
	合計 (A)		135,082	100.0	50.4	267,975	100.0	92.7	△132,893	
	費 用	営業 費用	施 設 経 営 費	138,439	90.3	52.5	263,804	88.7	101.2	△125,365
			減 価 償 却 費	10,768	7.0	41.5	25,960	8.7	91.2	△15,192
資 産 減 耗 費			4,186	2.7	-	-	-	-	4,186	
計 (3)			153,393	100.0	52.9	289,764	97.4	100.2	△136,371	
営業外 費用		支 払 利 息	0	0.0	0.0	7,014	2.3	91.5	△7,014	
		その他雑支出	0	0.0	0.0	827	0.3	皆増	△827	
		計 (4)	0	0.0	0.0	7,841	2.6	102.3	△7,841	
合計 (B)		153,393	100.0	51.5	297,605	100.0	100.3	△144,212		
経 常 利 益		△18,311			△29,630					
当 年 度 損 益		△18,311			△29,630					
前年度繰越利益剰余金		△295,380			△265,750					
当年度未処分利益剰余金		△313,691			△295,380					

図1 収益の構成比率

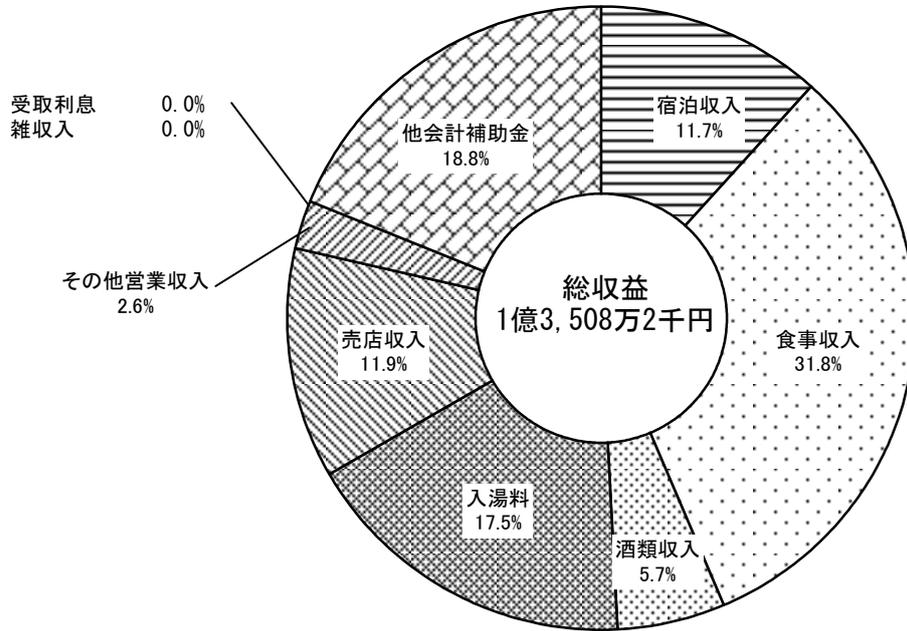
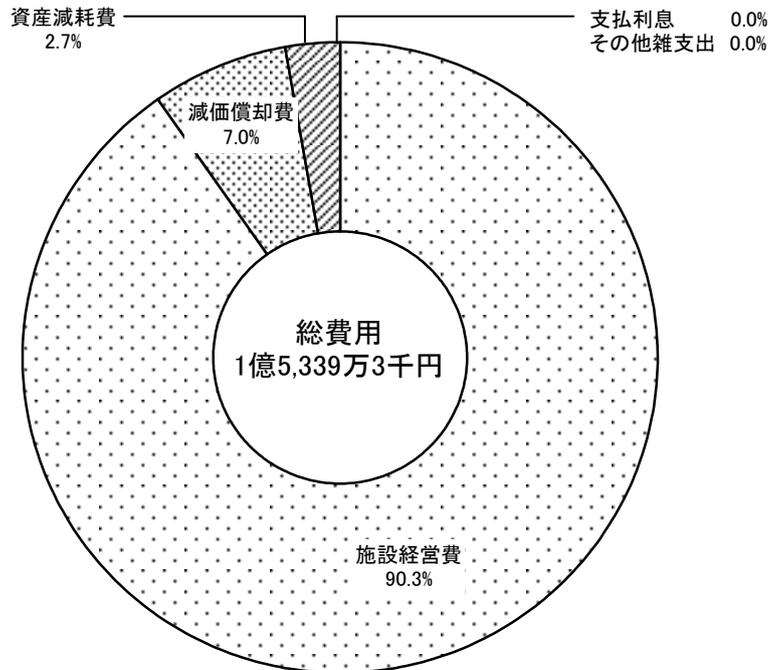


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
宿 泊 収 入	15,723	14.3	32,408	12.4	△16,685
休 憩 収 入	491	0.5	1,205	0.5	△714
食 事 収 入	43,002	39.2	104,616	40.1	△61,614
酒 類 収 入	7,667	7.0	18,065	6.9	△10,398
貸 器 具 収 入	732	0.7	1,477	0.6	△745
配 膳 料	150	0.1	443	0.2	△293
入 湯 料	23,666	21.6	58,013	22.3	△34,347
売 店 収 入	16,064	14.7	39,452	15.1	△23,388
受 取 手 数 料	2,024	1.8	4,758	1.8	△2,734
遊 具 収 入	136	0.1	266	0.1	△130
合 計	109,655	100.0	260,703	100.0	△151,048

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
施 設 経 営 費	138,439	90.3	263,804	83.6	△125,365
減 価 償 却 費	10,768	7.0	25,960	8.2	△15,192
資 産 減 耗 費	4,186	2.7	-	-	4,186
合 計	153,393	100.0	289,764	100.0	△136,371

第9表-2 性質別営業費用

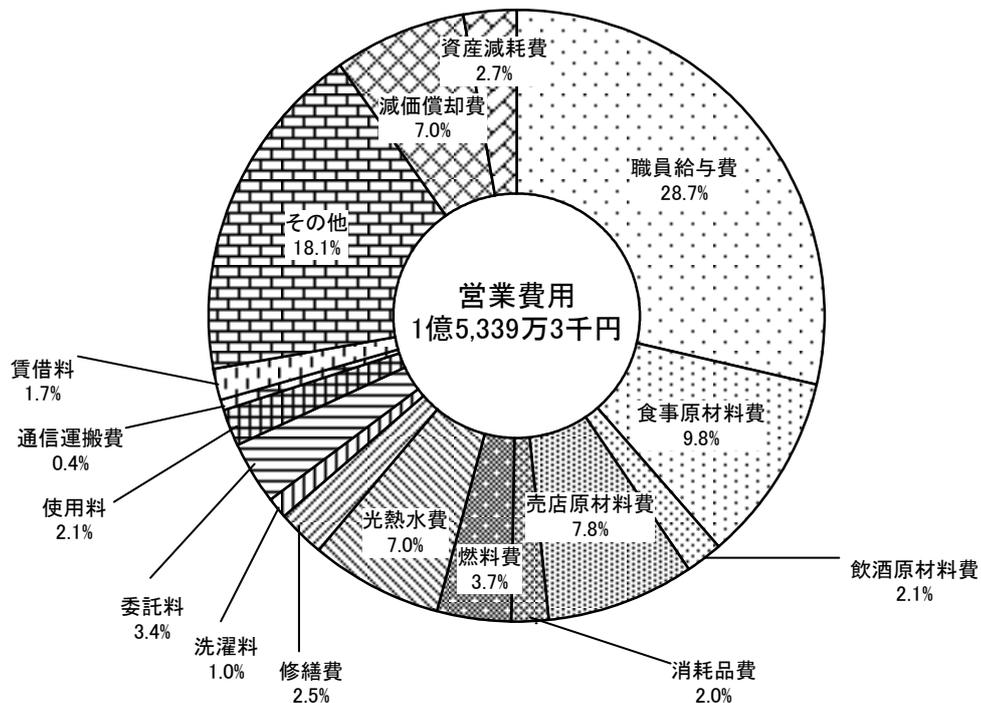
(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	44,059	28.7	93,609	32.3	△49,550
食 事 原 材 料 費	15,006	9.8	36,112	12.5	△21,106
飲 酒 原 材 料 費	3,225	2.1	7,736	2.7	△4,511
売 店 原 材 料 費	12,015	7.8	29,281	10.1	△17,266
消 耗 品 費	3,080	2.0	10,000	3.4	△6,920
燃 料 費	5,664	3.7	22,278	7.7	△16,614
光 熱 水 費	10,767	7.0	24,393	8.4	△13,626
修 繕 費	3,791	2.5	12,392	4.3	△8,601
洗 濯 料	1,497	1.0	4,075	1.4	△2,578

委 託 料	5,202	3.4	8,193	2.8	△2,991
使 用 料	3,157	2.1	5,647	1.9	△2,490
通 信 運 搬 費	571	0.4	1,089	0.4	△518
賃 借 料	2,676	1.7	3,075	1.1	△399
そ の 他	27,729	18.1	5,924	2.0	21,805
減 価 償 却 費	10,768	7.0	25,960	9.0	△15,192
資 産 減 耗 費	4,186	2.7	-	-	4,186
合 計	153,393	100.0	289,764	100.0	△136,371

(注) 職員給与費には、給与手当、賃金及び法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで、資本剰余金については発生額、処分額ともに生じてなく翌年度繰越資本剰余金は3億8,378万6千円となっている。

また、利益剰余金については1,831万1千円の損失を生じているため、前年度繰越利益剰余金△2億9,538万円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△3億1,369万1千円となり、剰余金の期末残高は7,009万5千円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度末 残額	平成 21 年度 発生額	平成 21 年度 処分額	平成 21 年度末 残額
資本剰余金	383,786	0	0	383,786
施設改良補助金	383,786	0	0	383,786
利益剰余金	△295,380	△18,311	0	△313,691
未処分利益剰余金	△295,380	△18,311	0	△313,691
合 計	88,406	△18,311	0	70,095

4 財政状況

当年度の財政状況は第11表のとおりで、資産では、固定資産が7億1,951万6千円(94.6%)、流動資産が4,080万円(5.4%)で資産合計が7億6,031万7千円となっている。これに対して負債が5,398万5千円(7.1%)、資本が7億633万2千円(92.9%)で、負債・資本合計で7億6,031万7千円となっている。

なお未収金の期末残高は、全て現年度発生分で31件2,730万円となっている。

次に、財務の流動性、安全性をみるため、主要な財務比率についての比較は、第12表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対するの支払能力を示すもので、通常200%以上が理想とされている。当年度75.6%、前年度113.5%と資金繰りは悪化している。当座比率は、当年度95.5%、前年度102.3%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度45.3%、前年度48.7%である。平成19年度県平均値は81.3%となっている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度94.6%となっている。一般的にはこの比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は97.4%である。県平均値は70.1%となっている。

次に、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度113.1%、前年度99.7%、県平均値は71.1%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が望ましい。当年度209.0%、前年度199.9%で、県平均値86.3%である。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・借入資本金の関係を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度が47.6%、前年度が49.0%である。県平均値は17.3%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 21 年度			平成 20 年度	
		金 額	構 成 比 率	対前年 度 比	金 額	構 成 比 率
資産の部	固定資産	719,516	94.6	99.3	724,820	97.4
	有形固定資産	719,134	94.6	99.3	724,438	97.4
	無形固定資産	307	0.0	100.0	307	0.0
	投資	75	0.0	100.0	75	0.0
	流動資産	40,801	5.4	212.4	19,210	2.6
	現金預金	13,435	1.8	91.6	14,660	2.0
	未収金	27,300	3.6	1,029.8	2,651	0.4
	貯蔵品	-	-	皆減	1,891	0.2
	その他流動資産	66	0.0	825.0	8	0.0
	資 産 合 計	760,317	100.0	102.2	744,030	100.0
負債及び資本の部	固定負債	-	-	皆減	2,460	0.3
	引当金	-	-	皆減	2,460	0.3
	流動負債	53,985	7.1	318.9	16,927	2.3
	未払金	52,159	6.9	320.8	16,260	2.2
	その他流動負債	1,826	0.2	273.8	667	0.1
	負 債 合 計	53,985	7.1	278.5	19,387	2.6
	資本金	636,237	83.7	100.0	636,237	85.5
	自己資本金	274,154	36.1	100.0	274,154	36.8
	借入資本金	362,083	47.6	100.0	362,083	48.7
	企業債	362,083	47.6	100.0	362,083	48.7
	剰余金	70,095	9.2	79.3	88,406	11.9
	資本剰余金	383,786	50.5	100.0	383,786	51.6
	施設改良補助金	383,786	50.5	100.0	383,786	51.6
	利益剰余金	△313,691	△41.3	106.2	△295,380	△39.7
	当年度未処分利益剰余金	△313,691	△41.3	106.2	△295,380	△39.7
	資 本 合 計	706,332	92.9	97.5	724,643	97.4
	負債・資本合計	760,317	100.0	102.2	744,030	100.0

第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度 県平均値
(流 動 性)			
流動比率	75.6	113.5	2,029.0
当座比率	75.5	102.3	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	45.3	48.7	81.3
固定資産構成比率	94.6	97.4	70.1
固定資産対長期資本比率	113.1	99.7	71.1
固定比率	209.0	199.9	86.3
固定負債構成比率	47.6	49.0	17.3

5 むすび

江田島市国民宿舎事業は、平成21年9月1日から指定管理者制度を導入するため、公営企業から市長部局に江田島市宿泊施設事業特別会計を新たに設けて移管された。

事業の移管に伴い、資産7億6,031万7千円（固定資産7億1,951万6千円、流動資産4,080万1千円）及び負債5,398万5千円（流動負債）の引き継ぎを行った。

公共の宿泊施設であるためその役割は大きく、観光の拠点及び低廉で清潔な休養・宿泊施設として、今後指定管理者においては民間活力を最大に発揮し、経営健全化に努め、自助努力により存続されることを強く望む。

審 查 資 料

經營分析算式表

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{135,082}{153,393} \times 100 = 88.06\% \\ = 88.1\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{135,082}{153,393} \times 100 = 88.06 \\ = 88.1\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{109,655}{153,393} \times 100 = 71.48 \\ = 71.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{0}{109,655} \times 100 = 0.00 \\ = 0.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{0}{109,655} \times 100 = 0.00 \\ = 0.0\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{44,059}{109,655} \times 100 = 40.17 \\ = 40.2\%$$

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{0}{10,768} \times 100 = 0.00 \\ = 0.0\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{109,655}{\frac{(274,154 + 88,406) + (274,154 + 70,095)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{109,655}{353,404} = 0.310 \\ = 0.31$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{109,655}{\frac{(724,820 + 719,516)}{2}}$$

$$= \frac{109,655}{722,168} = 0.151 \\ = 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{40,801}{53,985} \times 100 = 75.57 \\ = 75.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{13,435 + 27,300}{53,985} \times 100 \\ = \frac{40,735}{53,985} \times 100 = 75.45 \\ = 75.5\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{274,154 + 70,095}{760,317} \times 100 \\ = \frac{344,249}{760,317} \times 100 = 45.27 \\ = 45.3\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{719,516}{760,317} \times 100 = 94.63 \\ = 94.6\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{719,516}{274,154+70,095+362,083} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{719,516}{706,332} \times 100 = 101.86 \\ &= 101.9\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{719,516}{274,154+70,095} \times 100$$

$$\begin{aligned} &= \frac{719,516}{344,249} \times 100 = 209.01 \\ &= 209.0\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{362,083}{760,317} \times 100 = 47.62$$

$$= 47.6\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。